

令和2年度決算状況

令和2年度決算が、令和3年9月定例会議で認定されました。

令和2年度の一般会計の決算は、歳入約470億5千万円(前年度比56.2%増)、歳出約458億6千万円(前年度比58.8%増)、差引約11億9千万円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源約6億1千万円を差し引いた実質収支額は、約5億8千万円となりました。

ここでは、その1年間のあらましを紹介します。

令和2年度の概況

令和2年度予算においては、第4次財政改革プログラムのもと、「50周年を契機とした住みやすさと活力の進化」を掲げ、「住みやすさ」の充実、「活力」のあるまちづくりの実現、市民との協働の推進・一層信頼される市政の構築・スクラップの推進の3つを基本姿勢に、最重点施策を「環境施設更新事業の推進」とし、4つの重点施策を掲げる中、「住みやすさ日本一が実感できるまち守山」の実現に向けて人づくりと将来を見据えたまちづくりを推進するための予算編成といたしました。

一般会計に6つの特別会計および水道、下水道、病院の企業会計を合わせた全10会計の予算総額は、前年度より15.7%、74億1,906万円増の総額546億7,496万円としました。

そのうち一般会計については、子育て世帯のさらなる拡充のための医療費助成や、待機児童解消に向けた預かり保育の拡充および保育士確保と定着化に向けた取組、教育支援体制の充実のほか、高齢者・障害者福祉の支援などに重点的に予算を配分し、守山南中学校大規模改造事業、都市計画街路などの建設事業にも一定額を措置したことから予算規模としては、341億8千万円、対前年度71億2,000万円(26.3%)の増としました。また、国の経済対策補正予算に合わせて、農業経営基盤強化促進対策事業費や小中学校ICT化推進事業費など6事業11億9,645万8千円を含め、当初予算と補正予算を合わせて、一体的な予算として編成したところです。

その後、一般会計では新たに必要となりました行政需要への対応など、計13回にわたり補正予算を措置し、特に新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金事業、ひとり親世帯臨時特別給付金事業、地域商品券発行事業、住宅店舗改修助成事業、ワクチン接種体制整備事業など喫緊の諸課題に対応する経費を予算化するとともに、都市計画街路大門野尻線整備事業や環境学習都市宣言記念公園等の整備事業、市民体育館多目的アリーナ空調設備整備事業など、令和3年度での予算化を予定していた事業について、国の補正予算に対応し予算化を行いました。この結果、最終予算現額は、過去最大の506億7,386万5千円(前年度比54.4%、178億4,688万8千円の増)となりました。

こうした予算措置に対して、一般会計の歳入歳出決算額は、対前年度で歳入が約169.3億円余の増、歳出が169.8億円余の増となっています。

歳入面では、市税において、納税義務者数の増、償却資産の課税客体の増等により、個人市民税および固定資産税は増収となりました。一方、法人市民税は税率改正の影響や一部企業の業績悪化により、また、たばこ税はたばこの売り渡し本数の減により減収となり、市税全体では減収となりました。また、地方消費税交付金や法人事業税交付金が増となったことから、県税交付金全体は増収となりました。さらに保育無償化の影響や人口増加の影響などにより基準財政需要額が増加したことから普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は増加した他、国庫支出金についても、特別定額給付金事業等により大幅な増加となったことから、歳入全体としては169.3億円余の増収となりました。

次に、歳出面に関しては、特別定額給付金事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症に関する各種の生活支援や経済対策に取り組むとともに、ソフト面では幼稚園の預かり保育の拡充、子どもの医療費助成の拡大など子育て環境の整備、加配教員の拡充等による学校運営体制の強化、防犯・防災対策の推進、自治会応援報償事業による自治会活動支援、図書館機能の充実などに取り組むとともに、ハード面では令和5年度の新庁舎完成を目指す新庁舎整備事業に加え、環境施設更新事業や環境学習都市宣言記念公園整備事業のほか、守山南中学校大規模改造事業等の学校教育施設整備、大門野尻線整備など大規模な普通建設事業に取り組ましました。

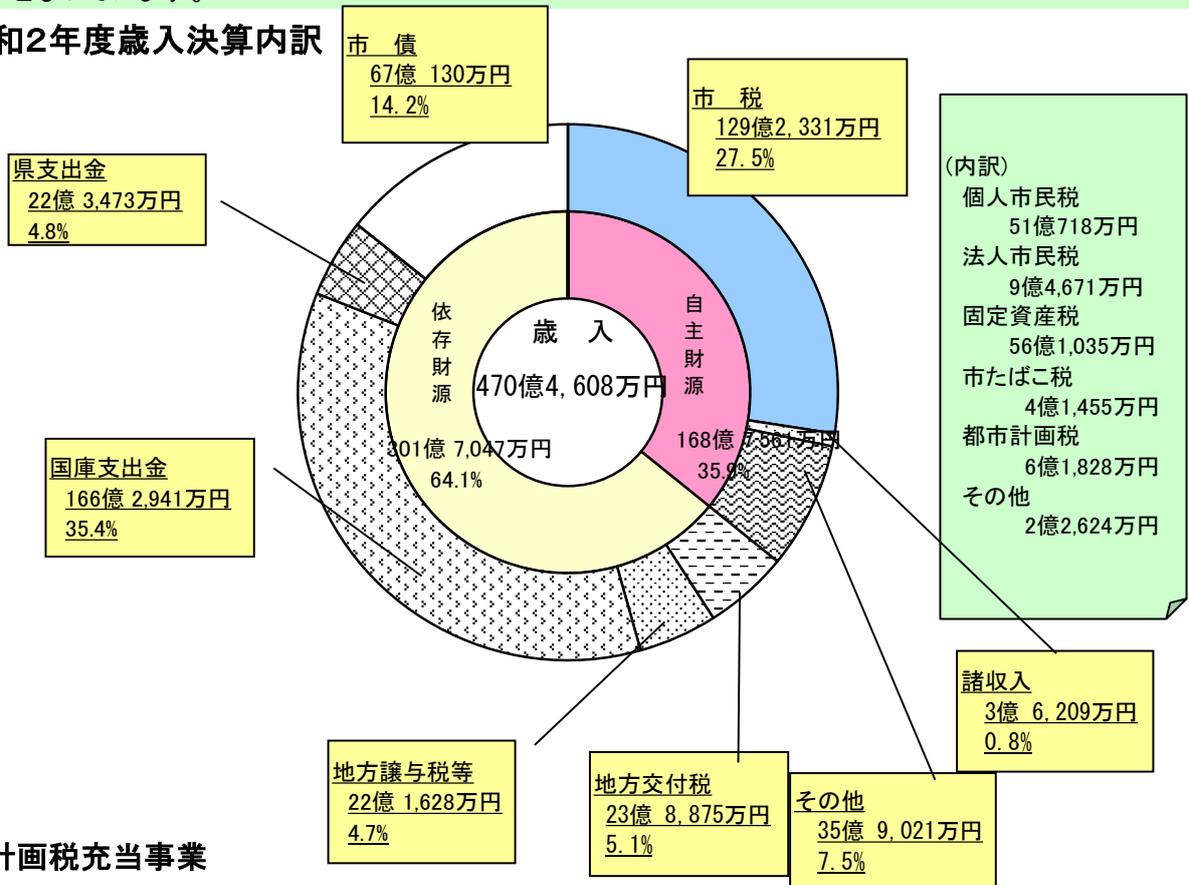
最後に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質公債費比率と将来負担比率が悪化したものの、早期健全化基準には至らず引き続き健全な財政状況を示しています。今後においても、喫緊の課題であります新型コロナウイルス感染症に対しては適時、適切な対策を講じる中で、市内施設等の長寿命化に向けた取組みなど事業規模の大きなものについては財政見通しを見極め、計画的に取組んでいく必要があります。さらに、人件費や扶助費といった義務的経費につきましては引き続き増加が見込まれることから、今回、策定いたしました第5次財政改革プログラムを遵守し、中長期的な視点に立ち健全で安定した財政運営に努めてまいります。

III 令和2年度一般会計決算

i 歳入の状況

令和2年度歳入決算額は約470億5千万円で、対前年度169億3千万円の増加となりました。
 主な歳入は国庫支出金35.4%をはじめ、市税27.5%、市債14.2%、地方交付税5.1%となっています。
 市税は、129億2千万円で、対前年度1億5千万円の減少となりました。これは、納税義務者数や新築家屋の増加等により個人市民税および固定資産税が増収となったものの、法人市民税が税率改正および新型コロナウイルス感染症による業績悪化により、また、たばこ税が売り渡し本数の減少により減収となったことが主な要因となっています。
 市税、使用料、繰入金などをはじめとした自らが収入できる自主財源は168億8千万円で、歳入総額の35.8%となっています。

◇令和2年度歳入決算内訳



都市計画税充当事業

都市計画税を 使われている 事業	都市計画税		左表の 財源内訳	都市計画税 6億1,828万円	主な事業
	金額	割合			
街路事業	7億801万円	12.6%	国・県支出金	4億5,953万円	○大門野尻線他道路改良事業 6億 968万円
公園事業	3億6,137万円	5.8%	使用料その他	2億835万円	○県街路事業負担金 9,615万円
下水道事業	2,663千円	0.004%	地方債	4億7,950万円	○環境学習都市宣言記念公園整備事業 3億5,071万円
土地区画整理事業等	3億942万円	0.6%	一般財源	1億8,720万円	○公共下水道整備事業 2,663万円
地方債償還	5億4,743万円	8.7%	合計	19億5,286万円	○市街地再開発周辺整備事業 1,219万円
合計	19億5,286万円	100%			○土地区画整理事業 9,590万円

用語の解説

- 自主財源
 - 市税: 市民の皆さまに納めていただく市民税や固定資産税など
 - 諸収入: 市が受託した事業の収入や預金利子など
 - その他: 前年度の繰越金、施設などの使用料、各種手数料など
- 依存財源
 - 地方譲与税など: 国税および県税の一部を地方公共団体に配分されるお金
 - 地方交付税: 国税の一部を用途を決めずに地方公共団体に配分されるお金
 - 国庫・県支出金: 特定の目的の財源として、国や県から交付されるお金
 - 市債: 市が国や金融機関などから借り入れるお金

◇一般会計歳入費目別(款別)決算額の前年度対比

	令和2年度決算		令和元年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	129億 2,331万円	27.5%	130億 7,425万円	43.4%	-1億 5,094万円	-1.2%
地方譲与税	2億 160万円	0.4%	1億 9,959万円	0.7%	201万円	1.0%
利子割交付金	1,417万円	0.0%	1,313万円	0.0%	103万円	7.8%
配当割交付金	5,240万円	0.1%	5,809万円	0.2%	-569万円	-9.8%
株式等譲渡所得割交付金	6,745万円	0.2%	3,988万円	0.1%	2,757万円	69.1%
法人事業税交付金	1億 1,496万円	0.2%	0万円	0.0%	1億 1,496万円	皆増
地方消費税交付金	15億 9,412万円	3.4%	12億 9,669万円	4.3%	2億 9,743万円	22.9%
ゴルフ場利用税交付金	1,281万円	0.0%	1,300万円	0.1%	-19万円	-1.5%
自動車取得税交付金	0万円	0.0%	4,548万円	0.2%	-4,548万円	皆減
環境性能割交付金	2,395万円	0.1%	1,148万円	0.0%	1,247万円	108.7%
地方特例交付金	1億 2,556万円	0.3%	3億 8,414万円	1.3%	-2億 5,858万円	-67.3%
地方交付税	23億 8,875万円	5.1%	20億 6,085万円	6.8%	3億 2,790万円	15.9%
交通安全対策特別交付金	927万円	0.0%	910万円	0.0%	17万円	1.9%
分担金・負担金	3億 6,820万円	0.8%	5億 3,897万円	1.8%	-1億 7,079万円	-31.7%
使用料及び手数料	4億 2,441万円	0.9%	4億 4,602万円	1.5%	-2,161万円	-4.8%
国庫支出金	166億 2,941万円	35.4%	47億 7,661万円	15.8%	118億 5,280万円	248.1%
県支出金	22億 3,473万円	4.8%	21億 823万円	7.0%	1億 2,650万円	6.0%
財産収入	5,854万円	0.1%	8,339万円	0.3%	-2,485万円	-29.8%
寄附金	1億 6,403万円	0.3%	7,177万円	0.2%	9,227万円	128.6%
繰入金	13億 4,002万円	2.8%	3億 1,272万円	1.0%	10億 2,730万円	328.5%
繰越金	12億 3,500万円	2.6%	12億 8,188万円	4.3%	-4,687万円	-3.7%
諸収入	3億 6,209万円	0.8%	4億 4,279万円	1.5%	-8,070万円	-18.2%
市債	67億 130万円	14.2%	28億 4,740万円	9.5%	38億 5,390万円	135.3%
歳入合計	470億 4,608万円	100.0%	301億 1,547万円	100.0%	169億 3,061万円	56.2%

市 税

市税は、129億2,331万円と、前年度に比べ1億5,094万円、1.2%の減少となりました。その主な内訳は、固定資産税56億1,036万円(43.4%)、個人市民税51億718万円(39.5%)、法人市民税9億4,671万円(7.3%)の順になっています。

地方交付税

地方交付税は、23億8,875万円となり、前年度に比べ3億2,790万円、15.9%の増加となりました。

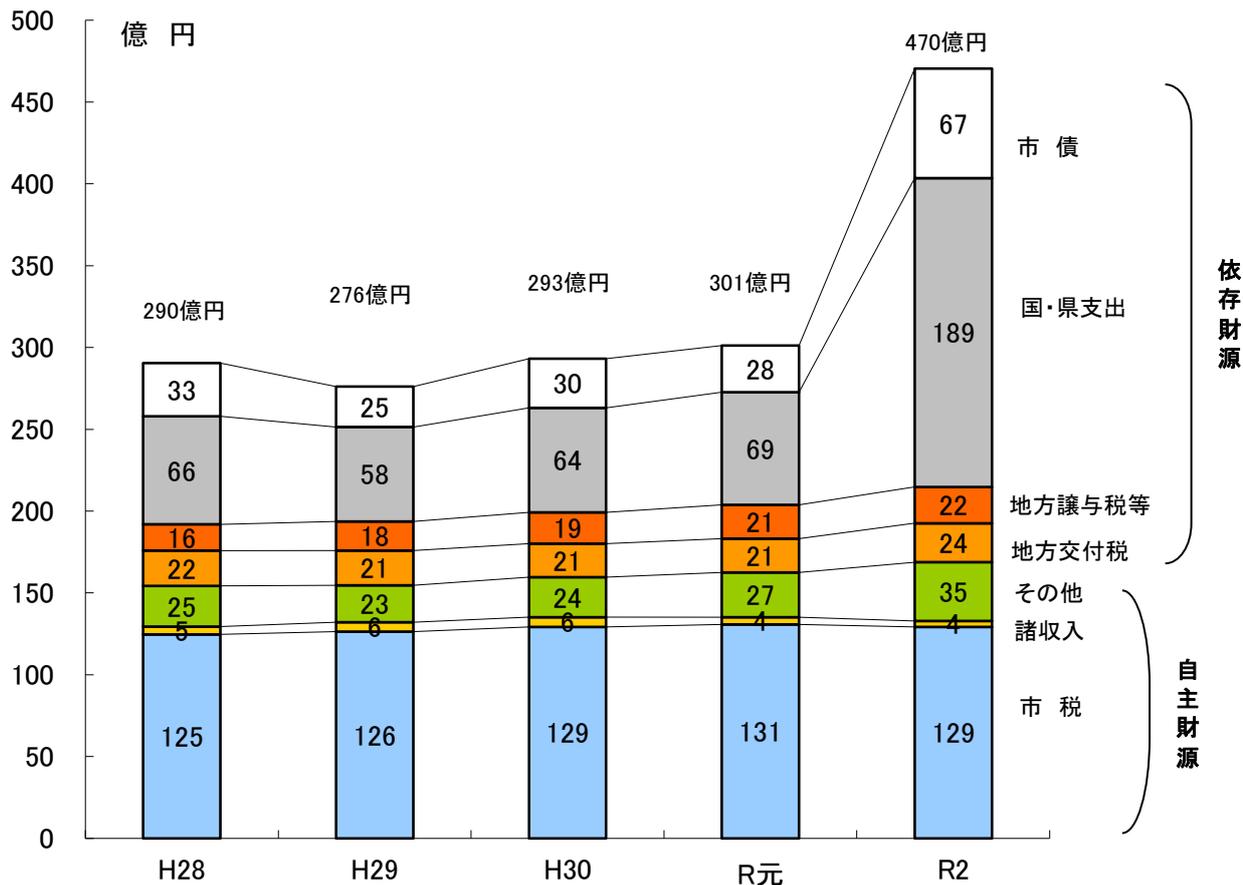
国庫支出金・県支出金

国庫支出金は、166億2,941万円で前年度より118億5,280万円、248.1%の増加となり、県支出金は、22億3,473万円で前年度より1億2,650万円、6.0%の増加となりました。これら支出金は、毎年、その年度に大きな工事などの実施状況によって増減します。

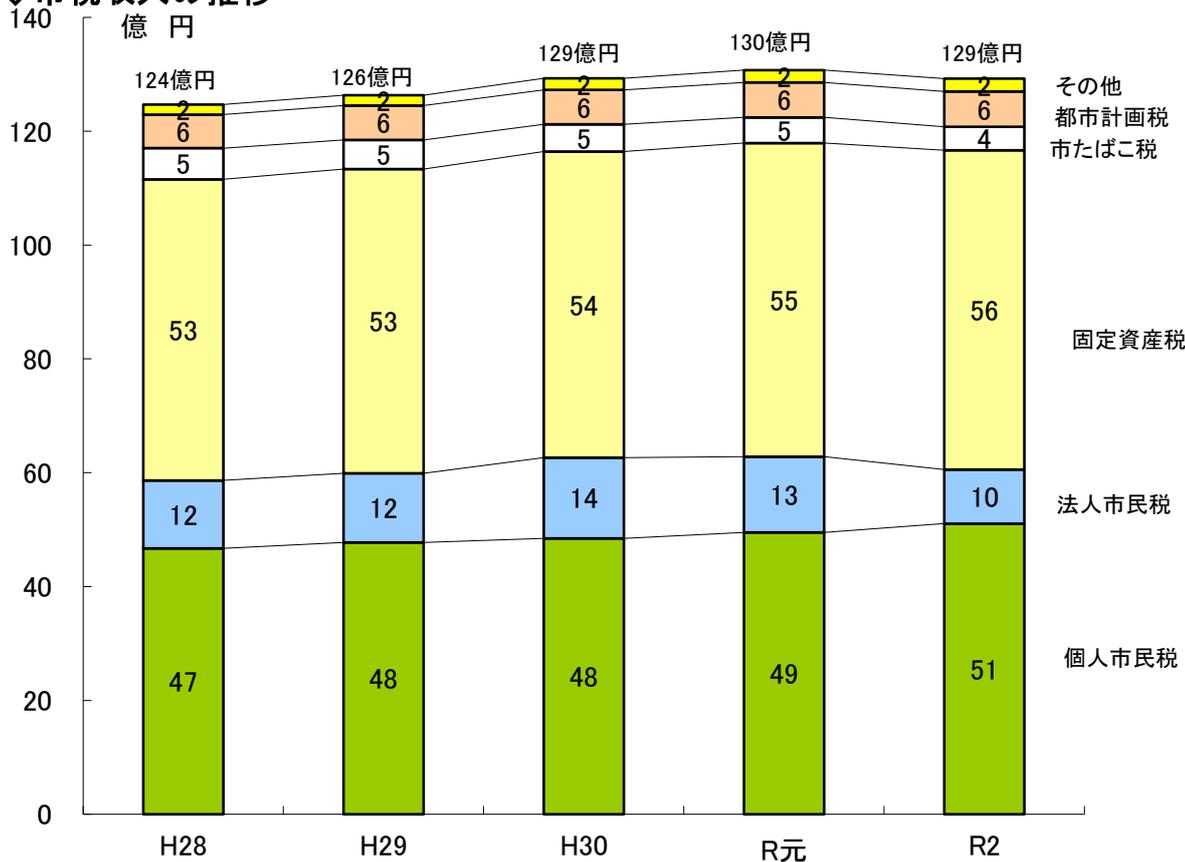
繰入金

繰入金は、13億4,002万円で前年度より10億2,730万円増加しました。これは、公共施設整備基金からの繰入が増となったこと等が主な要因です。

◇歳入決算額および構成比の推移



◇市税収入の推移



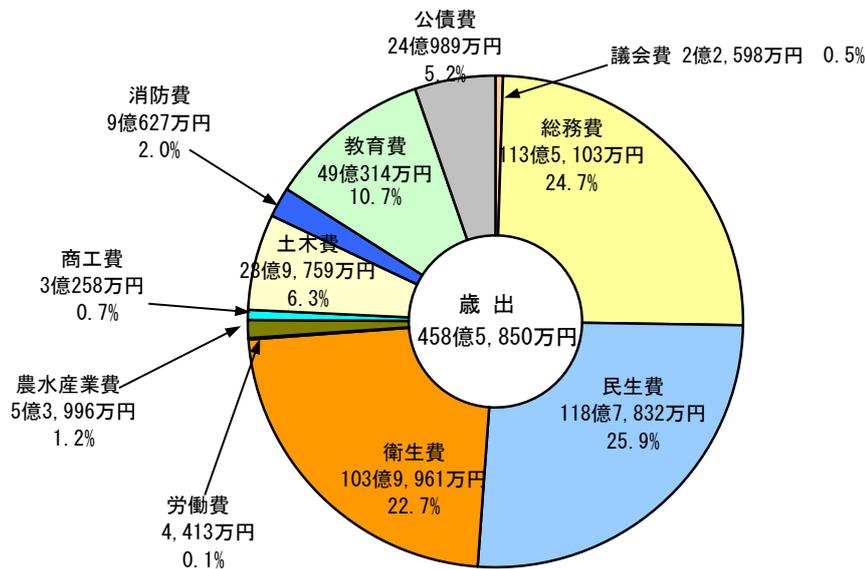
ii 歳出の状況

令和2年度歳出決算額は約458億6千万円で、目的別に分類すると民生費25.9%、総務費24.7%、衛生費22.7%の順になっており、高齢者、児童などの福祉の充実にかかる経費である民生費に多くのお金をかけていることがわかります。また、令和2年度については、特別定額給付金事業により総務費の支出が大きくなっております。

公債費(市の借金の返済にかかる経費)は、前年度比で3.4%の増加となりました。

次に性質別に分類すると、子育て世帯・ひとり親世帯に対する給付金事業、障害福祉サービス事業費の増により、扶助費が増加しました。また、環境施設更新事業や交流拠点施設整備事業等の大型事業の影響により投資的経費が前年度比で136.1%の増加となりました。

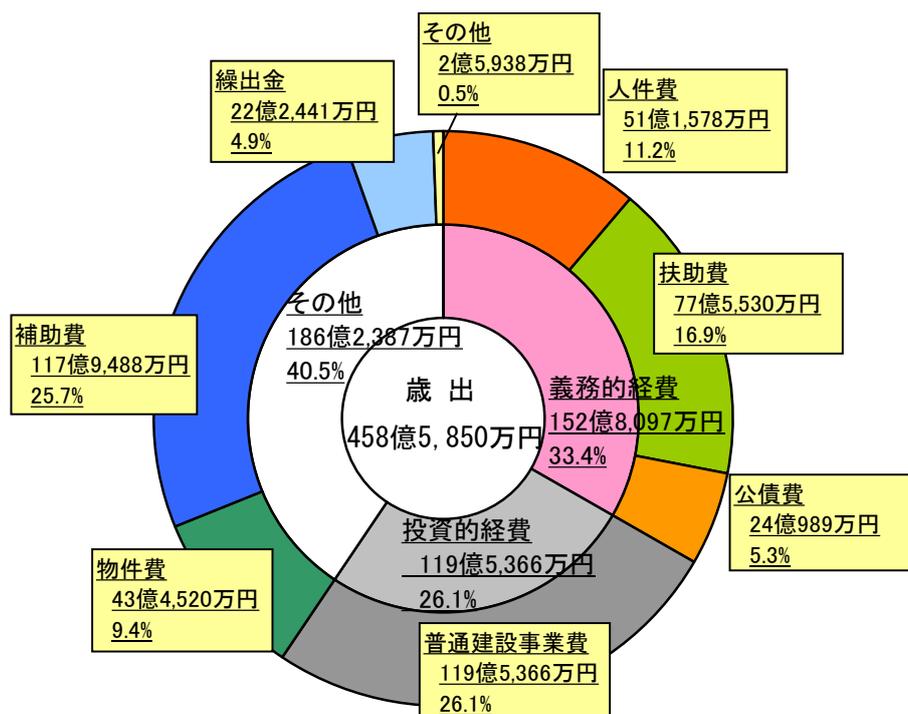
◇令和2年度歳出決算内訳【目的別分類】



◇一般会計歳出目的別決算額の前年度対比

	令和2年度決算		令和元年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	2億 2,598万円	0.5%	2億 3,161万円	0.8%	-563万円	-2.4%
総務費	113億 5,103万円	24.7%	27億 5,415万円	9.5%	85億 9,688万円	312.1%
民生費	118億 7,832万円	25.9%	116億 5,734万円	40.4%	2億 2,098万円	1.9%
衛生費	103億 9,961万円	22.7%	41億 9,860万円	14.5%	62億 101万円	147.7%
労働費	4,413万円	0.1%	4,720万円	0.2%	-308万円	-6.5%
農水産業費	5億 3,996万円	1.2%	5億 5,494万円	1.9%	-1,498万円	-2.7%
商工費	3億 258万円	0.7%	1億 8,997万円	0.7%	1億 1,262万円	59.3%
土木費	28億 9,759万円	6.3%	29億 6,619万円	10.3%	-6,860万円	-2.3%
消防費	9億 627万円	2.0%	8億 7,198万円	3.0%	3,429万円	3.9%
教育費	49億 314万円	10.7%	30億 7,809万円	10.6%	18億 2,505万円	59.3%
公債費	24億 989万円	5.2%	23億 3,040万円	8.1%	7,949万円	3.4%
歳出合計	458億 5,850万円	100.0%	288億 8,047万円	100.0%	169億 7,803万円	58.8%

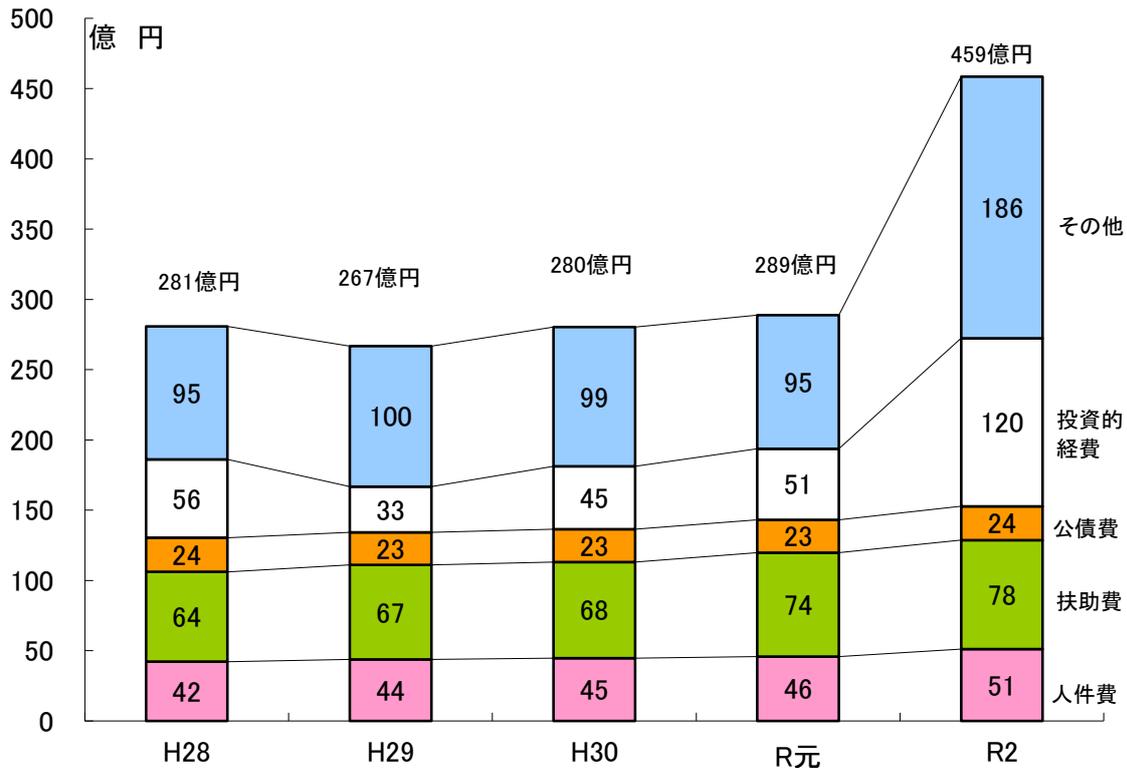
◇令和2年度歳出決算内訳【性質別分類】



◇一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

	令和2年度決算		令和元年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	51億 1,578万円	11.2%	45億 8,689万円	15.9%	5億 2,889万円	11.5%
扶助費	77億 5,530万円	16.9%	73億 9,590万円	25.6%	3億 5,940万円	4.9%
公債費	24億 989万円	5.3%	23億 3,040万円	8.1%	7,949万円	3.4%
物件費	43億 4,520万円	9.4%	40億 9,095万円	14.2%	2億 5,425万円	6.2%
維持補修費	5,960万円	0.1%	5,868万円	0.2%	92万円	1.6%
補助費	117億 9,488万円	25.7%	30億 6,733万円	10.6%	87億 2,754万円	284.5%
投資・出資・貸付金	1,377万円	0.0%	1,338万円	0.0%	39万円	2.9%
積立金	1億 8,601万円	0.4%	9,495万円	0.4%	9,106万円	95.9%
繰出金	22億 2,441万円	4.9%	21億 7,940万円	7.5%	4,502万円	2.1%
普通建設事業	119億 5,366万円	26.1%	50億 6,259万円	17.5%	68億 9,107万円	136.1%
歳出合計	458億 5,850万円	100.0%	288億 8,047万円	100.0%	169億 7,803万円	58.8%

◇歳出決算額および構成比の推移【性質別分類】



用語の解説

○目的別分類に使用される用語

歳出は、お金の使われる目的によって分類されます。

- 総務費: 戸籍や統計、徴税、選挙など、全般的な管理事務などに使われるお金
- 民生費: 高齢者や児童、障害者(児)のための、医療や福祉サービスなどにお金
- 衛生費: 健康診査や予防接種などの健康増進、ごみなどの生活環境の保全などに使われるお金
- 土木費: 道路や川、公園などの公共施設の整備などに使われるお金
- 教育費: 幼稚園や小・中学校、スポーツや文化の振興のために使われるお金
- 公債費: 市債(借金)を返すために使われるお金

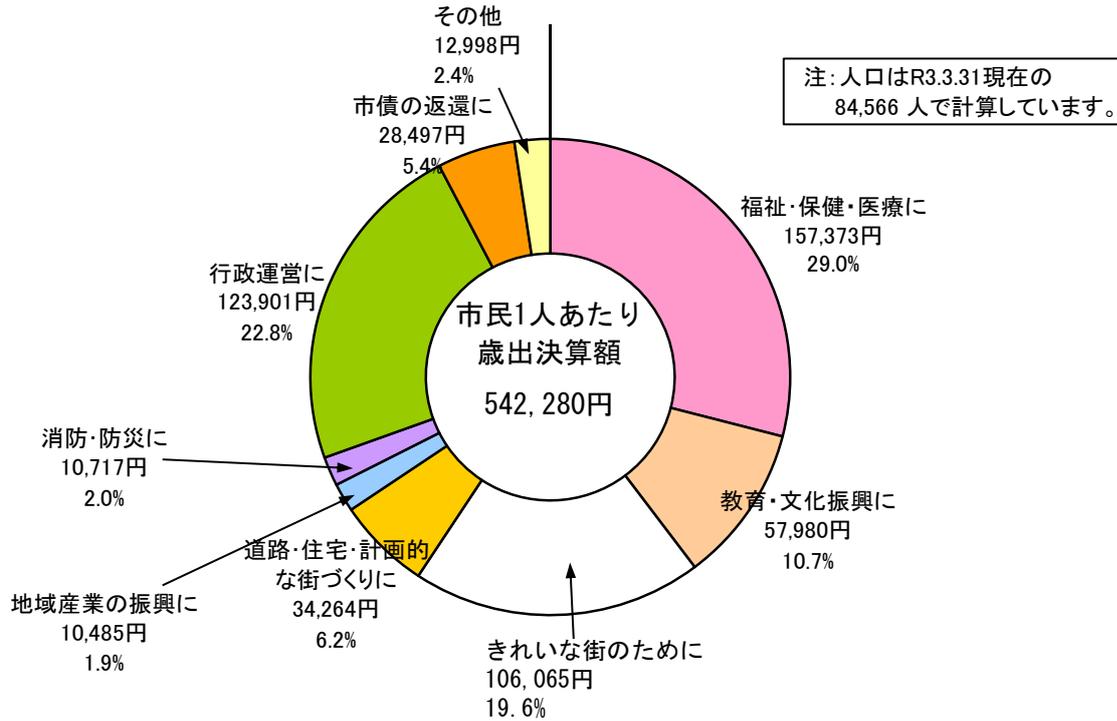
○性質別分類に使用される用語

◆義務的経費: 支出を義務付けられている経費で、「人件費」・「扶助費」・「公債費」をいいます。
この経費の歳出に占める割合が高いほど財政構造が硬直化していることを示しています。

- 人件費: 職員の給与や市議会議員の報酬など人にかかる経費
- 扶助費: 生活保護費や保育園の運営費など、社会保障制度の一環として生活困窮者や児童、老人などの援助するための経費
- 公債費: 市債(借金)の元金、利子などの支払いにかかる経費
- 物件費: 出張旅費、委託料などの消費的な経費
- 補助費など: 各種団体に対する補助金や交付金、一部事務組合の負担金など
- 普通建設事業: 施設の建設や道路の新設などの社会資本の整備にかかる経費
- その他: 維持補修費、積立金、貸付金など

●市民1人あたりでみた一般会計歳出決算

歳出総額は市民1人あたり54万2千円となりました。そのうち福祉・保健・医療に16万円、教育・文化振興6万円、市債の返還3万円でした。



【参考】市民に身近な事業に要する費用

1年間に要する費用を市民1人あたりにした場合の費用は次のようになります。算出は、令和2年度決算による総費用を単純に人口84,566人(令和3年3月31日現在)で割った額です。

- 保育園の運営などにかかる経費(建設工事などは除く)は、総額で約31億9,697万円

市民1人あたりにすると 37,804円

- 幼稚園の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約4億5,829万円

市民1人あたりにすると 5,419円

- 小学校の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約2億7,486万円(校数9校、生徒数5,846人(R2.5.1現在))

市民1人あたりにすると 3,250円

- 中学校の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約1億4,954万円
(校数4校、生徒数2,666人(R2.5.1現在))

市民1人あたりにすると、1,768円

- 上記以外に小中学校をはじめ、教育全般に係る経費は、総額で約4億4,417万円

市民1人あたりにすると、5,252円

- 図書館の運営にかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約1億8,183万円

市民1人あたりにすると、2,150円

- 福祉医療費および老人福祉医療費助成にかかる経費は、総額で約4億9,427万円

市民1人あたりにすると、5,844円

- 道路の整備・管理などにかかる経費は、総額で約11億6,710万円

市民1人あたりにすると、13,801円

- 公園の整備や管理などにかかる経費は、総額で約4億7,611万円

市民1人あたりにすると、5,630円

- ごみ処理にかかる経費(工事費を除く)は、総額で約12億7,572万円

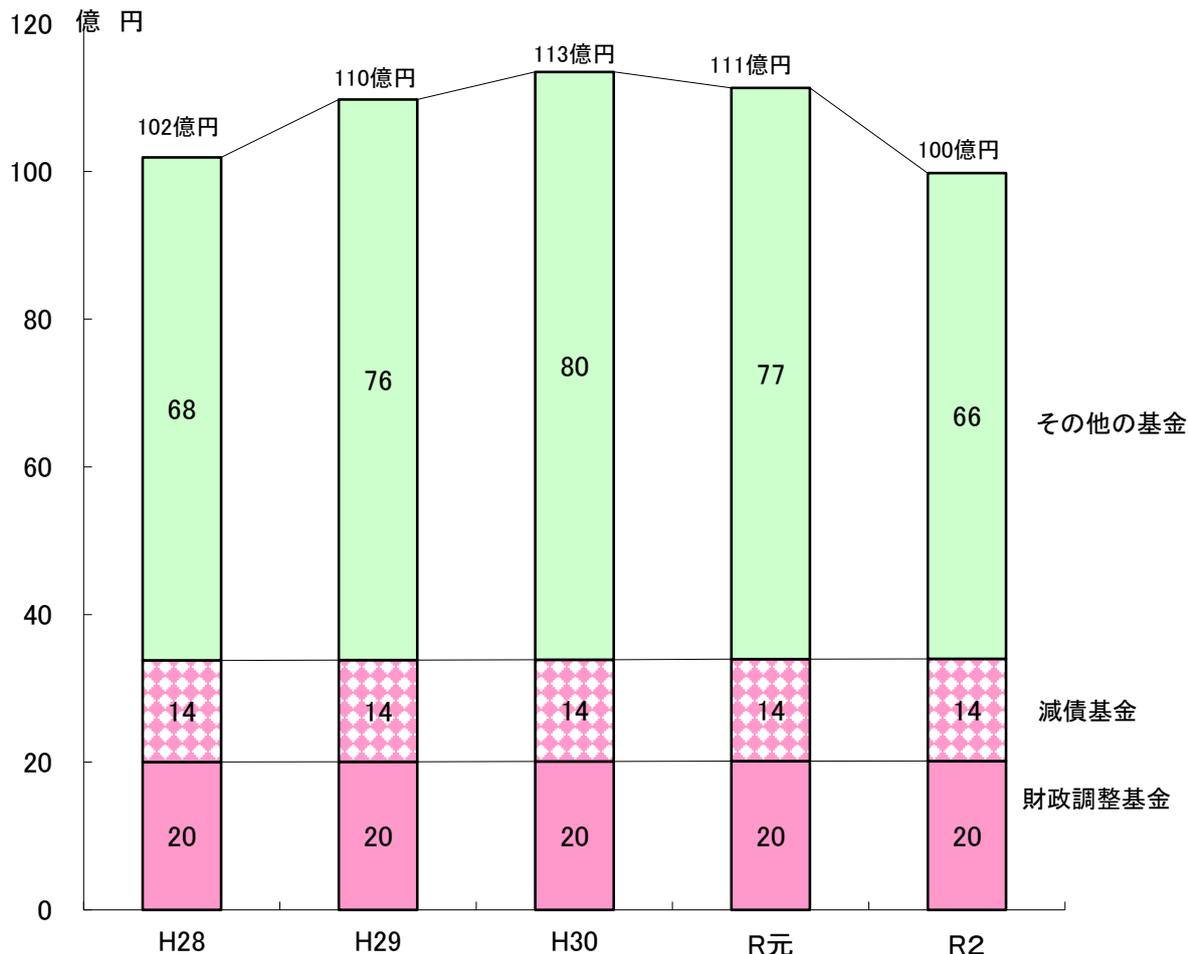
1日あたり処理費用は、350万円

市民1人あたりの処理費用は、15,214円

1世帯あたりの処理費用は、38,744円

IV 主な財政指標

① 基金現在高の状況



基金残高は、対前年度11億5千万円、1.9%減の99億8千万円となりました。これは、運用利息を積み立てた一方、公共施設整備基金より環境施設整備事業に9億5千万円を、守山南中学校大規模改造事業に3億4千万円を充当すべく取り崩したことによります。なお、市民1人あたり(84,566人:R3.3.31)の残高は11万8千円となっています。

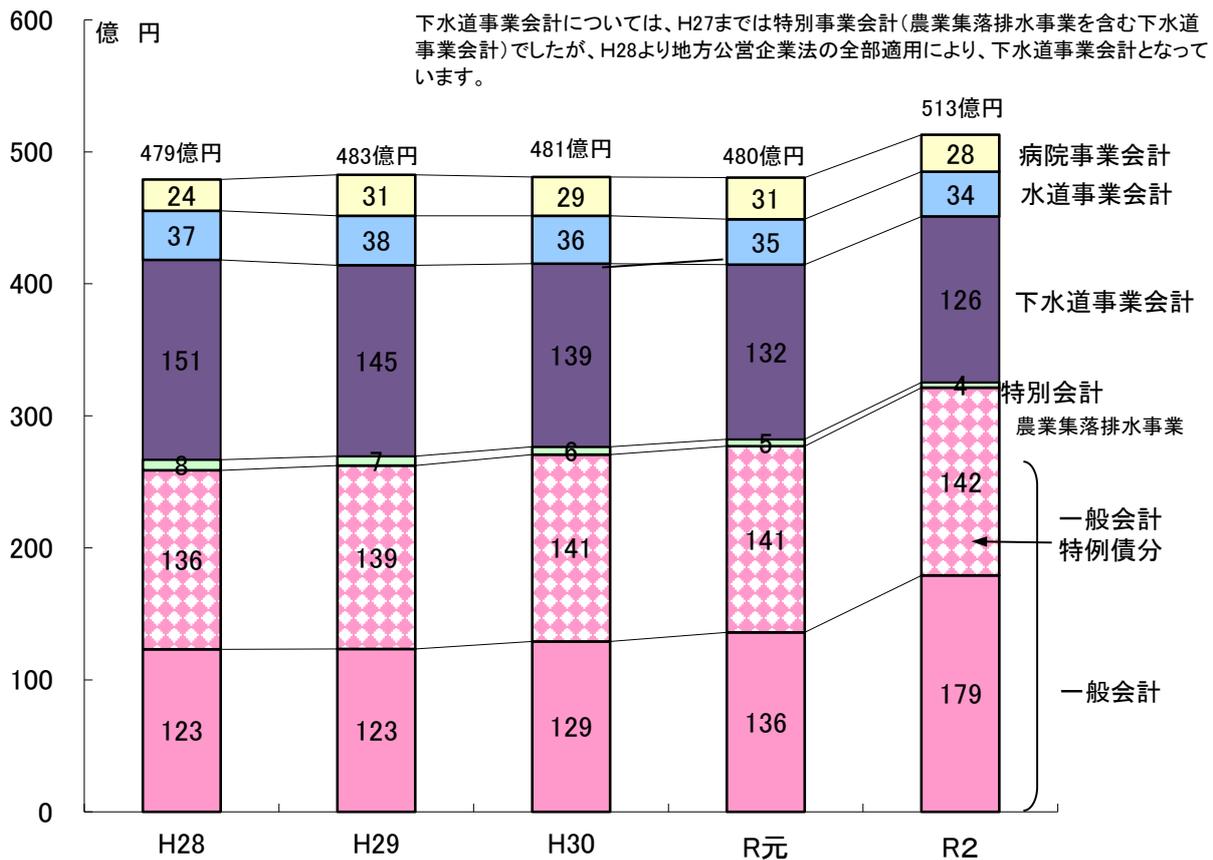
(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R元	R2
財政調整基金	2,003	2,008	2,011	2,014	2,017
減債基金	1,374	1,376	1,379	1,381	1,383
その他の基金	6,811	7,589	7,959	7,736	6,577
合計	10,188	10,973	11,349	11,131	9,977
市民一人あたり(円)	124,024	132,571	136,216	132,743	117,976

(単位:百万円)

	R元	R2	増減額	増減理由	積立ての方策	中長期の増減見込み
財政調整基金	2,014	2,017	3	利息分を積立てたため	災害等に備え計画的に積立てていきます	災害対応等に有効活用します
減債基金	1,381	1,383	2	利息分を積立てたため	大規模な普通建設事業の地方債の償還に対し、計画的に積立て・取崩を行っていきます	大規模な普通建設事業の地方債の償還に対し、有効活用していきます
その他の基金	7,736	6,577	-1,159	環境施設整備事業に9億5千万円、守山南中学校大規模改造事業に3億4千万円を充当すべく取り崩したため	大規模な普通建設事業の整備に対し、計画的に積立て・取崩を行っていきます	大規模な普通建設事業の整備に対し、有効活用していきます
合計	11,131	9,977	-1,154			

② 市債現在高の状況



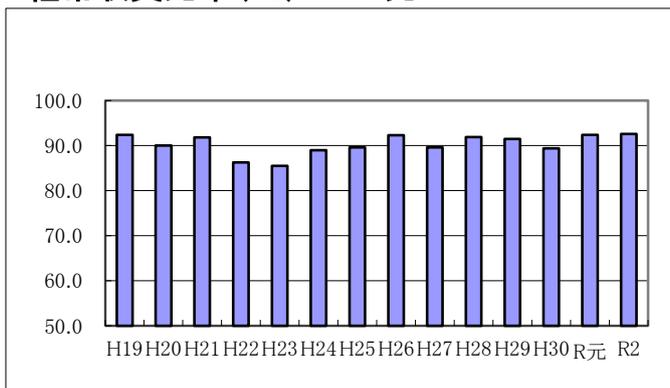
市債現在高は、企業債の償還等により下水道事業会計等で減少したものの、一般会計において増加したことで、全会計では増加しており、全会計の年度末残高は、513億円余となっています。なお、市民1人あたり(84,566人:R3.3.31)の残高は約60万7千円となりました。

※臨時財政対策債とは、地方交付税から振り替えられた地方債のことで、交付税総額が不足する場合、不足額を国一般会計分と地方分に折半し、地方分については各団体で地方債を発行して補てんすることとされたものです。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方の財政運営に支障のないよう措置されることとなっています。

(単位: 百万円)

	H28	H29	H30	R元	R2
一般会計	25,868	26,225	27,054	27,716	32,135
農業集落排水事業特別会計	808	710	609	505	403
下水道事業会計	15,140	14,468	13,859	13,225	12,563
水道事業会計	3,719	3,762	3,631	3,457	3,403
病院事業会計	2,377	3,086	2,934	3,135	2,791
合計	47,912	48,251	48,087	48,038	51,295
市民1人あたり(円) (一般会計+特別会計)	324,740	325,426	332,036	336,568	384,759
市民1人あたり(円) (全会計)	583,245	582,962	577,184	572,887	606,568

③ 経常収支比率(%) R元:92.4% R2:92.6%



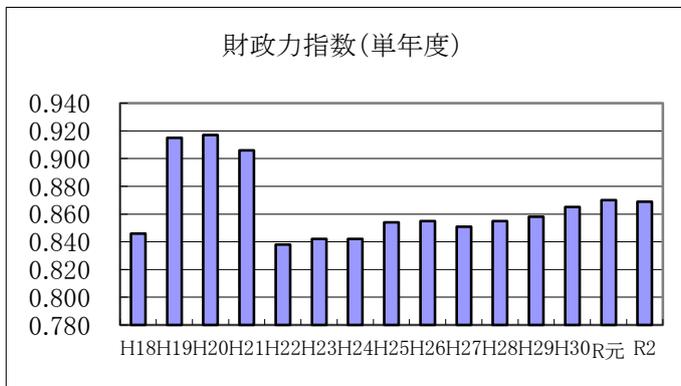
財政構造の弾力性を示します。人件費、扶助費、公債費など経常的な経費に充てられた一般財源の割合を示します。

70~80%の範囲が望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれます。令和2年度は92.6%で、前年度から0.2ポイント上昇しています。

【参考】総務省公表資料より
(令和元年度決算値、792都市)

都市名	経常収支比率
豊田市	69.7
東近江市	88.6
大津市	88.9
湖南市	89.3
甲賀市	90.1
長浜市	90.4
近江八幡市	90.5
米原市	92.3
守山市	92.4
野洲市	93.3
彦根市	94.2
草津市	94.6
高島市	94.9
栗東市	95.1
夕張市	126.3
全国平均	93.6

④ 財政力指数(単年度) R元:0.870 R2:0.869



財政力指数が大きいほど財政力が強い。

財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額

この指数が1を超えると地方交付税の不交付団体となります。財政力指数と呼ばれる3カ年平均の数値については、令和2年度は、0.869となり前年度から減少しています。

都市名	財政力指数
浦安市	1.52
武蔵野市	1.52
栗東市	0.99
草津市	0.96
守山市	0.87
大津市	0.82
野洲市	0.82
彦根市	0.81
湖南市	0.80
甲賀市	0.70
近江八幡市	0.68
東近江市	0.63
長浜市	0.55
米原市	0.55
高島市	0.39
歌志内市	0.11
全国平均	0.51

1 令和2年度の主な事業

令和2年度に実施した主な事業は次のとおりです。

事業名	事業費
福祉・保健・医療に	
児童手当支給事業	16億1,109万円
福祉医療費助成事業	4億9,427万円
予防接種事業	3億2,891万円
妊婦健康診査事業	6,469万円
障害者自立支援給付事業	13億8,151万円
生活保護費	3億9,613万円
きれいな街に	
資源化推進事業	1億8,373万円
環境施設整備事業	60億2,784万円
ごみ処理施設運転管理事業	5億8,035万円
地域産業の振興に	
職業対策推進事業	466万円
水田農業構造改革対策事業	2,966万円
地域経済活性化事業	2億156万円
道路・住宅・計画的な街づくりに	
道路新設改良事業	3億7,103万円
地域再生推進事業	5,519万円
公園管理・緑化事業	1億2,304万円
消防・防災に	
防災対策推進事業	2,167万円
教育・文化の振興に	
守山小学校敷地拡張事業費	3億421万円
守山南中学校大規模改造事業	16億29万円
中学校給食施設整備事業	1,203万円

II 令和2年度各会計の収支状況

一般会計をはじめ、各特別会計などの収支は次のとおりです。

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	470億 4,608万円	458億 5,850万円	11億 8,758万円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	66億 9,198万円	66億 8,616万円	582万円
土 地 取 得 特 別 会 計	1億 2,360万円	1億 1,856万円	504万円
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2億 1,997万円	2億 1,847万円	150万円
育 英 奨 学 事 業 特 別 会 計	872万円	429万円	443万円
介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定	54億 2,190万円	53億 3,595万円	8,595万円
介 護 保 険 特 別 会 計 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	2,922万円	2,922万円	0万円
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	9億 705万円	9億 600万円	105万円
合 計	604億 4,852万円	591億 5,715万円	12億 9,137万円

V 令和2年度決算に基づく健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

財政の健全性に関する指標の公表については、平成20年4月から施行されていましたが、計画策定義務等を含めた全体の法律は平成21年4月から施行されました。

健全化判断比率

実質赤字比率	一般会計等の赤字が、その標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。比率が高くなるほど赤字解消の困難度が増し、より多くの歳出削減策や歳入増加策が必要となります。
連結実質赤字比率	全会計の赤字が、一般会計等の標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。比率が高くなるほど、赤字解消の困難度が増し、より多くの歳出削減策や歳入増加策が必要となります。
実質公債費比率	一般会計等が単年度で返済する借金が、その標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。この比率が高くなるほど、財政の硬直化が進行し、行財政運営の自由度が下がることとなります。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が、その標準的な年間収入の何倍であるかを示すものです。この比率が高くなるほど、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。
資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、料金収入などの収益に対してどの程度あるかを示すものです。この比率が高くなるほど、資金不足解消の困難度が増し、より多くの経営改善策が必要となります。

健全化判断比率

		守山市の数値		早期健全化基準		財政再生基準	
		R2	R元	R2	R元	R2	R元
実質赤字比率		—	—	12.62%	12.67%	20%	
連結実質赤字比率		—	—	17.62%	17.67%	30%	
実質公債費比率		4.5%	3.9%	25%		35%	
将来負担比率		0.2%	—	350%		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> これらの基準をひとつでも超えると… </div>	
資金不足比率	水道事業会計	—	—	20%			
	病院事業会計	—	—				
	下水道事業会計	—	—				
	農業集落排水事業特別会計	—	—				

令和2年度決算に基づく健全化判断比率は上表のとおり、いずれも基準を下回っており、財政健全化法上の財政状況は健全段階であるという結果になりました。

【早期健全化団体】
 ・財政健全化計画の策定
 ・外部監査の要求
 等

【財政再生団体】
 ・財政再生計画の策定
 ・地方債の制限
 等

VI 貸借対照表・行政コスト計算書

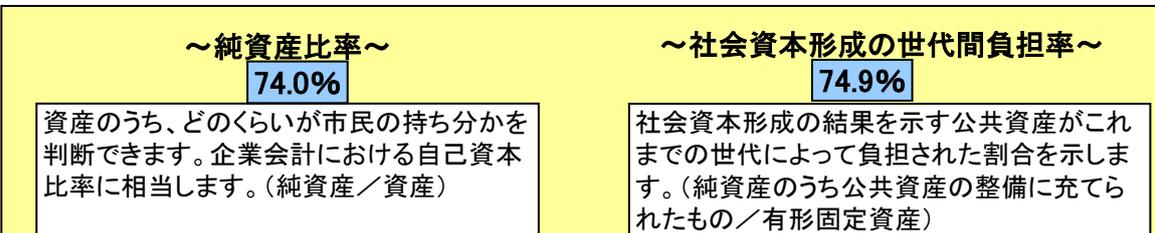
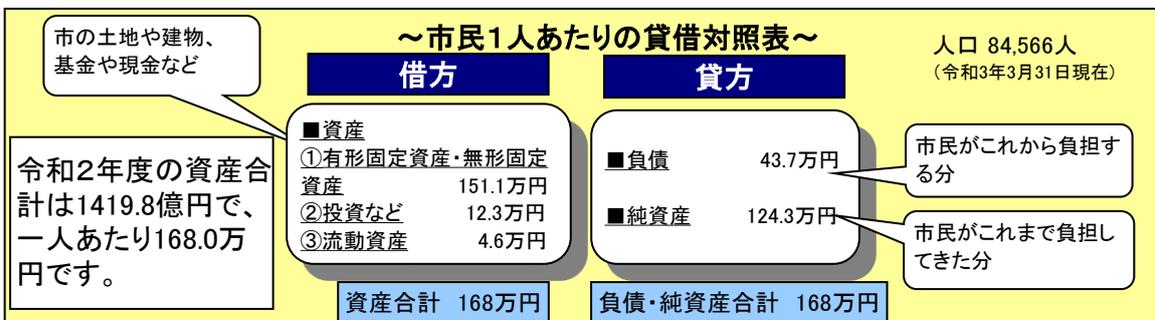
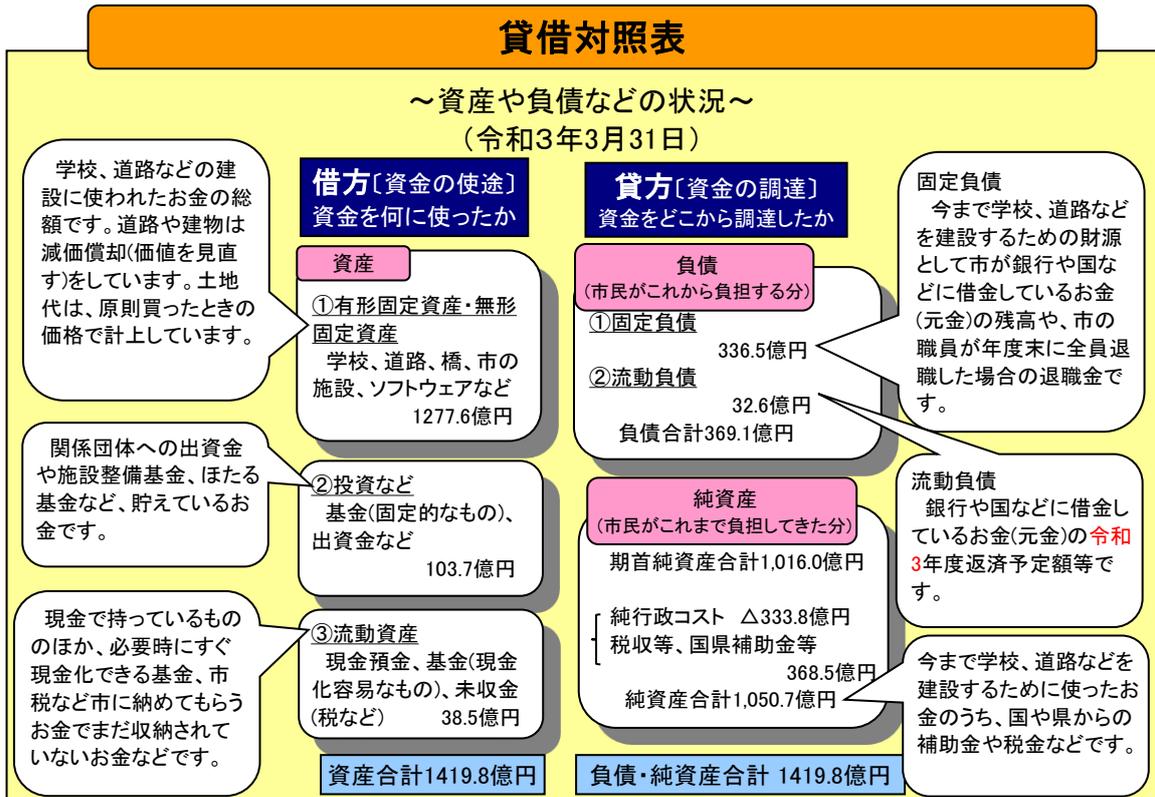
～令和2年度守山市の財務書類～

市では、歳入と歳出の決算状況のほかに、発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために、統一的な基準に基づき、令和2年度の一般会計等にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類を作成しました。ここでは貸借対照表と行政コスト計算書の状況についてお知らせします。

今後も、これらの財務情報を活用して、コスト意識を持ちつつ行政サービスの充実を図り、財政の健全性を維持する行政運営を行ってまいります。

○貸借対照表(バランスシート)

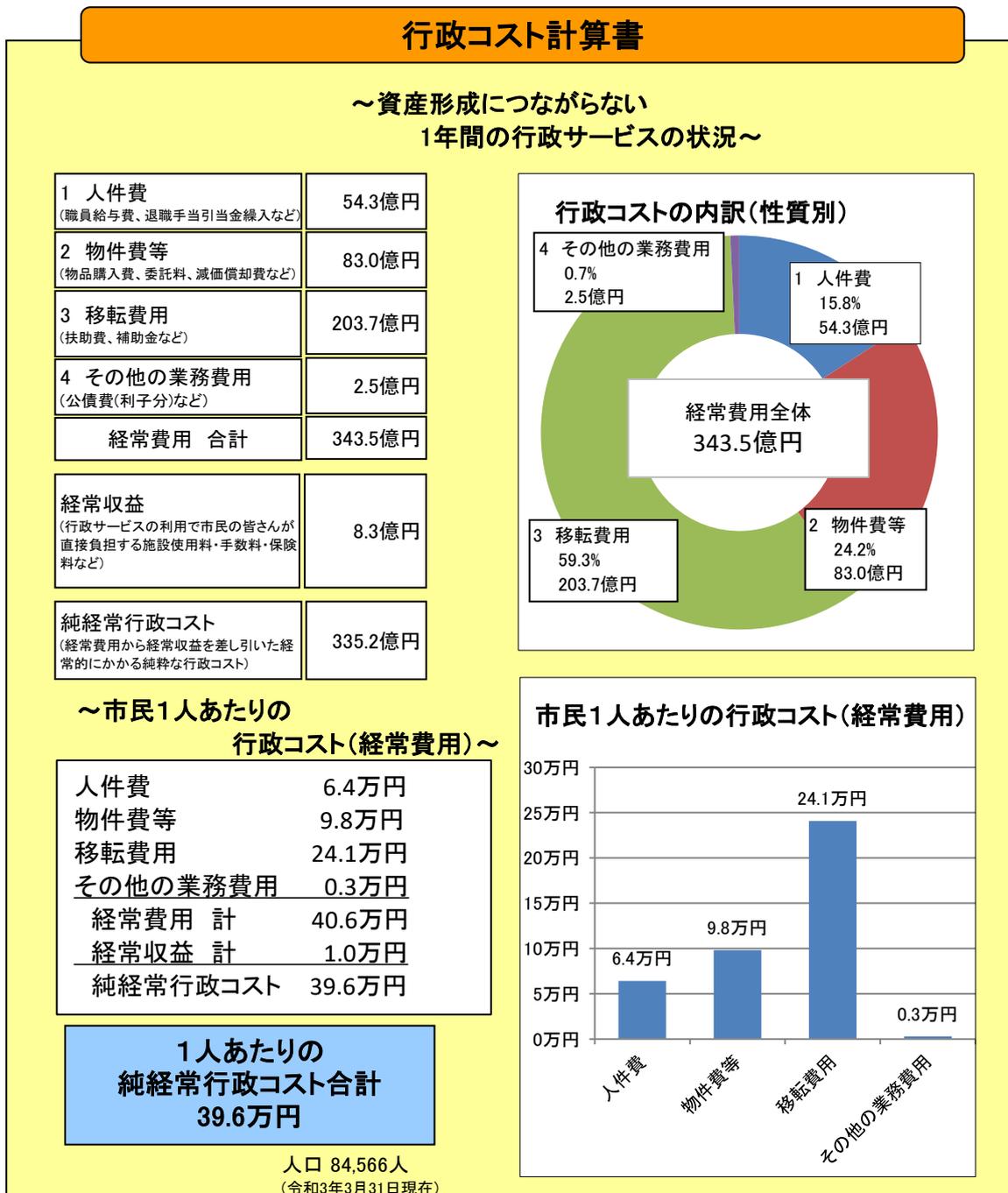
歳入歳出の決算状況では、1年ごとの収入や支出の内容を知ることができますが、この貸借対照表は、これまでの積み重ねによって作られた資産の累計額やそのために使われてきた資金や負債(借金)が一体どのくらいあるのかという状況を表すものです。簡単に言えば、市が建設してきた学校や福祉施設、道路、橋などに使ったお金と、その建設のためにどのようにお金を調達したかを示すものです。



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○行政コスト計算書

貸借対照表は、資産や負債などのストック状況を示していますが、地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付事業など当該年度の行政サービスが大きな比重を占めます。行政コスト計算書は、貸借対照表に出てこない(資産の形成につながらない)人的サービスや給付サービスに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」に当たるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○連結財務書類

市では、一般会計等だけでなく、特別会計や一部事務組合、土地開発公社や第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類についても作成しています。一般会計等の財務書類の詳細と合わせてホームページに掲載しています。

※一般会計等…一般会計、土地取得特別会計、育英奨学事業特別会計

VII 令和2年度決算に基づく地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ、令和元年10月1日から消費税率(国・地方)が8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和2年度決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりとなっています。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 86,687 万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,226,726 万円

単位:万円

事業名	主な事業内容	経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害福祉事業	自立支援給付費、地域生活支援事業費、児童デイサービス、居宅介護・活動支援等	180,384	125,952	0	5,328	6,373	42,731
	高齢者福祉事業	老人福祉施設運営補助、在宅医療・訪問看護推進、老人憩いの家運営費等	15,207	1	0	518	1,906	12,782
	児童福祉事業	保育園・幼稚園等運営費、児童館運営費、児童手当支給費、浮気保育園改築事業等	566,145	284,483	0	29,115	32,778	219,769
	母子父子福祉事業	児童扶養手当給付費、母子家庭等支援、児童家庭相談等	44,136	7,864	0	0	4,708	31,564
	生活保護事業	生活保護費	39,936	30,527	0	0	1,221	8,188
	その他社会福祉事業	福祉事務所運営費、社会福祉協議会運営補助、民生委員活動事業費等	32,994	1,826	0	407	3,992	26,769
	小計		878,802	450,653	0	35,368	50,978	341,803

社会 保険	介護保険事業	介護保険事業特別会計繰出金	71,926	12,999	0	0	7,648	51,279
	国民健康保険事業	国民健康保険事業特別会計繰出金	40,255	23,354	0	0	2,194	14,707
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金	66,877	8,975	0	0	7,515	50,387
	小計		179,058	45,328	0	0	17,357	116,373
保健 衛生	乳幼児医療費事業	未成年者と対象とした医療費の自己負担に対する助成(義務教育就学前分)	14,317	11,048	0	5	424	2,840
	母子父子医療費事業	ひとり親家庭等を対象とした医療費の自己負担に対する助成	4,621	2,458	0	679	193	1,291
	障害者医療費事業	障害者を対象とした医療費の自己負担に対する助成	17,260	449	0	3,656	1,707	11,448
	高齢者医療費事業	高齢者の医療費助成	10,043	2,777	0	2,885	569	3,812
	母子保健事業	妊婦健康診査助成費、乳幼児健康診査、不妊治療助成費等	9,528	566	0	105	1,150	7,707
	予防接種事業	予防接種の実施に要する経費	28,716	16	0	132	3,708	24,860
	健康増進事業	がん検診事業費、結核対策事業費、生活習慣病対策、歯科保健費等	13,515	1,525	0	1,165	1,405	9,420
	医療関係事業	病院事業会計繰出金、休日・夜間救急体制経費等	70,866	0	0	0	9,198	61,668
	小計		168,866	18,839	0	8,627	18,354	123,046
合計			1,226,726	514,820	0	43,995	86,689	581,222

VIII 令和2年度森林環境譲与税の使途

市名	事業名	事業内容	事業総額			
			うち令和2年度の森林環境譲与税充当額	うち他の財源	当年度基金への積立金	
守山市	公共施設整備基金基金積立金	森林保全を目的に創設された森林環境譲与税を新庁舎整備の木材利用に使用するため、公共施設整備基金に積み立て	6,410	6,410	0	6,410
	計		6,410	6,410	0	6,410